

# 植民地台湾の経済発展と教育<sup>1</sup>

任 燿 廷

(淡江大学日本研究所副教授・所長)

## 【要約】

本論文は、1895年から1944年までに日本統治下の台湾経済発展の仕組みの究明を目的とする。特に近代経済成長理論の枠組みにおいて、資本形成と教育による人的投資に焦点を当てた。本論文は植民地台湾の経済パフォーマンスを確認した上で、近代経済成長の鍵とされる物的資本と人的資本の要素形成を台湾と日本本土からみた。台湾経済発展の初期段階において、戦略的な公的投資は汲み水機能を果たし、日本本土と台湾の民間投資を呼び起こしたと考えられる。その図式は経済活動の基盤整備、研究および教育への絶え間ない投資があったことによって、経済主体となる農民、生産者、経営者の積極的な反応に繋がっていった。植民地台湾の経済成長は先行した調査、研究により生み出された新技術の普及指導、教育の媒介による経済生産の向上を応用していくと同時に、民間投資主導型の近代経済成長のパターンであった。その開発策の骨組みの要は、教育、研究そして資本を組み合わせた総合的な技術開発政策である。しか

---

<sup>1</sup> 本論文は2007「植民化と近代化－日本統治時代の台湾－」台日学術交流国際会議、国家図書館国際会議庁、2007年9月8-9日の発表論文である。

し、近代独立国家の経済発展と違って、植民地台湾の経済発展においては台湾人は受け身的な立場でしかなかった。内国民と見なすような人権を重視することで、同化ないし内地延長主義を主張しても宗主国は宗主国の利益のために台湾の経済資源を搾取または利用する本質は変わらない。台湾人にとって不利益、不平等のことがあったことは否定できない。

### 【キーワード】

近代経済成長、米糖モノカルチャー経済構造、人的資本、公的投資の汲み水機能、内地延長主義、台湾教育令

## 一 はじめに

戦後台湾の経済成長は東アジアそして世界経済の中で、優れたパフォーマンスを示し、その発展は順貿易指向海外直接投資誘導型（Pro-trade FDI-led）工業化発展パターンの代表として賞賛されている。戦後台湾の経済発展とその成長は単なる戦後時期における成果とは考えられない。近代経済成長（Modern Economic Growth）の理論において、科学研究による新発明・新技術の応用が経済成長の原動力であることは定説となっている。しかし、その応用には制度的な条件が付きものであり、経済活動のインフラ整備、物的投資と教育による人的資本の蓄積が必要とされる。特にインフラと人的資本の蓄積は時間がかかり、速成できないものである。歴史のタイム・スパンの中で、戦後期の台湾経済発展を如何に取り扱えば良いかとの問いに対し、本論文は、1895年から1944年における日本統治下の台湾経済発展の仕組みの究明を目的とする。とくに近代経済成長理論の枠組みにおいて、その資本形成と教育による人的投資に焦点を当てることとする。

## 二 植民地台湾の経済発展

帝国日本は1895年に台湾を領有してから、台湾を食料の供給と資本蓄積の基地として位置づけ、日本帝国の経済構造に取り込む国策を施した。植民地台湾の統治方針は1898年第4代台湾総督の児玉源太郎が就任後、児玉・後藤期に確立された。しかし、植民地経営の主要な統治思想は1910年代に入って、本土における激しい論争の末、統治政策の転換が行われた。帝国経済構造における台湾の位置づけは変わらないものの、台湾経済は帝国の貿易圏・通貨圏に編入され、日本本土に従属させる関係が強化された。

日本統治期における台湾の経済成長を総じて言うと、日本本土より高い成長率を示し、また同じく日本の純領土たる外地の朝鮮よりも高かった。但し、1930年代に入ると、逡減傾向に転じた。表1を参照。それにも拘らず、台湾の1人当たりGDE額は1920年に127円、1938年に165円となり、これに対し、朝鮮は103円と106円であった<sup>2</sup>。

表1 実質GDEの成長率 (%)

	日本	台湾	朝鮮
1911-38	3.31	4.41	3.68
1903-12	2.40	3.64	
1913-22	4.66	5.29	8.59
1923-32	1.42	3.94	0.07
1928-37	2.48	3.18	2.87
一人当たりGDE			
1911-38	1.95	2.43	2.11
1903-12	1.27	2.27	
1913-22	3.82	4.15	7.24
1923-32	0.96	1.52	-0.77
1928-37	3.07	0.59	0.92

資料：溝口敏行・野島教之「『旧日本帝国』の国内総生産と総支出の推計」表6。

出典：山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』

名古屋大学出版会、表4-1、pp.154より。

植民地台湾の経済成長を産業別で見ると、1次産業は日本領有初期の1900年代初頭には停滞状態であったが、その後成長を示し、1910年代後半から加速し、1930年代までには趨勢的な加速となり、2桁の高成長を維持し続けた。その成長率は1900年代初頭に日本本土より低かったほか、1910年代後半からは日本本土、さらには朝鮮よりもずっと高かった。表2を参照。一方、台湾の2次産業は日本領有

<sup>2</sup> 山本有造(2000年)、pp.156を参照。

初期から 25%以上の高い成長率を示したが、1910 年代後半から 1920 年代後半まで 10%台に減速し、1930 年代に再び 30%を超える高成長を示した。植民地台湾の 2 次産業、つまり工業の成長率は 2 桁を維持し続けたが、日本本土、朝鮮よりも低かった。特に 1930 年代の植民地工業化政策の展開においては台湾工業の 31.3%の成長に対して、日本は 40.2%、朝鮮は 81.5%の飛躍的な成長を示した。台湾農業の相対的な高成長に対比し、台湾工業の成長は相対的に緩やかであった。帝国日本の経済構造における「農業の台湾」と「工業の朝鮮」は象徴的に現れていた。

表 2 1 次、2 次産業産出の実質成長率 (%)

	日本	台湾	朝鮮
1 次産業			
(1908-17)/(1903-12)	10.36	0.51	
(1913-22)/(1908-17)	7.74	2.14	
(1918-27)/(1913-22)	1.05	10.88	10.01
(1923-32)/(1918-27)	1.84	18.66	2.51
(1928-37)/(1923-32)	5.73	20.04	8.85
2 次産業			
(1908-17)/(1903-12)	43.96	31.08	
(1913-22)/(1908-17)	34.53	25.38	
(1918-27)/(1913-22)	18.96	12.63	23.05
(1923-32)/(1918-27)	29.56	11.12	12.71
(1928-37)/(1923-32)	40.24	31.33	81.52

注：各期間平均の 5 年間成長率。資料：溝口敏行・梅村又次『旧日本帝国の経済構造』、表 1-8。

出典：山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、表 4-2、pp.155 より。

そして台湾と日本本土の貿易構造から見ると、日本領有初期の対日本移出は工業品が 66%、農産物が 34%をそれぞれ占めており、当時の台湾 2 次産業の成長を反映していた。表 3 を参照 台湾の対日

本移出の工業品のほとんどは加工食品の砂糖であった。一方、対日本移出の農産物のほとんどは素食料の米であり、台湾からのこうした移入構造は 1930 年代まで変わらなかった。1910 年代に新甘蔗品種と新製糖技術の導入によって日本への台湾砂糖の移出にさらに拍車がかかり、60%の移出シェアを占めた。1920 年代、日本本土の米不足つまり米騒動によって、蓬莱米が台湾に導入され、台湾米の日本移出は急成長を示し、そのシェアは 28.6%に回復し、1930 年代になるとさらに遡増して 35.6%になった。対日本移出構造の変化は台湾の砂糖と米の生産変化を反映したものである。他方、日本本土から台湾への移入には工業品が 80%を占めていた。そのほとんどは重化学製品の一般機械であった。日本本土は台湾から主に砂糖と米を移入し、台湾は日本から主に一般機械の工業製品を移入し、これは宗主国と植民地との典型的な経済連携構造を描いていた。

表 3 日本対台湾の移出入 (当年価格、百万円、%)

	商品移出				商品移入					
	一次産品	工業品		合計	農産物		工業品		水林鉱産物	合計
			重化学製品			素食料		加工食品		
1897-1907	20.2	90.1	17.9	110.3	31.5	31.1	61.6	39.4	0.0	93.1
1908-20	140.4	515.7	232.6	656.1	192.9	188.3	740.0	603.8	17.9	950.8
1921-31	195.7	990.5	430.3	1186.2	611.9	605.0	1416.1	1255.8	87.1	2115.1
1932-39	269.8	1606.6	867.6	1876.4	989.0	976.4	1607.7	1328.4	147.4	2744.1
	商品移出構成比				商品移入構成比					
1897-1907	18.3	81.7	16.2	100.0	33.8	33.4	66.2	42.3	0.0	100.0
1908-20	21.4	78.6	35.5	100.0	20.3	19.8	77.8	63.5	1.9	100.0
1921-31	16.5	83.5	36.3	100.0	28.9	28.6	67.0	59.4	4.1	100.0
1932-39	14.4	85.6	46.2	100.0	36.0	35.6	58.6	48.4	5.4	100.0

注 1. 日本から台湾への重化学製品移出は主に一般機械である。

2. 台湾からの移入に、素食料は主に米であり、加工食品は主に砂糖である。

資料出典：山澤逸平・山本有造(1979)「貿易と国際収支」、長期経済統計第 14 巻、東洋経済新報社、PP.202-203 より作成。

かかる台湾の米と砂糖の対日本移出によって、1910年代以後、台湾の対外貿易収支は黒字に転換し、サービス収支と移転収支の赤字を補填することによって、その経常収支は1930年代までに黒字が倍増、あるいは倍増に近い幅で増え続けた。表4を参照 同様に植民地の朝鮮はその対外収支とは逆に、赤字が急激に増加する局面を迎えた。植民地台湾の経済パフォーマンスは生産面だけではなく、対外貿易の面でも相対的に優れていたと言える。

表4 植民地台湾と朝鮮の域外収支

(100万円)

	経常収支	貿易収支	サービス収支	移転収支	長期資本収支
台湾					
1896-1907	-10.0	-27.0	-9.1	26.2	44.4
1908-20	160.8	256.8	-94.7	-1.3	212.2
1921-31	347.0	743.9	-338.0	-58.9	322.9
1932-39	597.3	805.2	-108.4	-99.5	40.0
朝鮮					
1910-20	-211.7	-333.6	-89.6	211.5	337.7
1921-31	-365.9	-306.1	-445.8	386.0	799.2
1932-39	-1640.9	-1112.1	-7066.0	177.8	1438.0

注：1.山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、付表2、付表4の推計により作成。2.貿易収支は対日本本土、朝鮮と外国の合計、貿易外の経常収支と資本収支は対日本本土収支に限る。

1930年代末の植民地台湾の産業構造をみると、1次産業が36.7%、2次産業が29%、3次産業が30.5%を占め、農業が最大産業であった。

表5を参照 日本帝国各地の産業構造をみる限り、日本本土と比べて、台湾農業の比重は倍であったが、これとは相対的に朝鮮は50%、満州国は42%と低かった。帝国日本全体構成でみると、台湾農業のシェアは4.6%を占め、朝鮮の19%、満州国の23.9%よりずっと小さい。帝国日本の経済構造における農業台湾のイメージが浮かび上がらない。ただし、日本本土との移出入関係から、台湾の砂糖移入は

1910年代から日本本土総輸移入量の50%以上を占め、米移入は1910年代から日本本土総輸移入量の4%、1930年代には7%を占めており、ここから台湾農業資源の開発利用は日本本土にとって重要な地位を占めていたと言える<sup>3</sup>。

表5 日本帝国の国内純生産(1937年) (当年価格、百万円；%)

	本土	植民地		本土と植民地計	満州国	総計
		台湾	朝鮮			
1次産業	3,734	340	1,398	5,573	1,750	7,323
2次産業	6,302	269	467	7,253	550	7,803
3次産業	10,122	283	814	11,466	1,829	13,295
(不突合)	807	35	107	958		958
NDP計	20,965	927	2,786	25,250	4,129	29,379
各地構成比 (%)						
1次産業	17.8	36.7	50.2	22.1	42.4	24.9
2次産業	30.1	29.0	16.8	28.7	13.3	26.6
3次産業	48.3	30.5	29.2	45.4	44.3	45.3
(不突合)	3.8	3.8	3.8	3.8	0.0	3.3
NDP計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本帝国構成比 (%)						
1次産業	51.0	4.6	19.1	76.1	23.9	100.0
2次産業	80.8	3.4	6.0	93.0	7.0	100.0
3次産業	76.1	2.1	6.1	86.2	13.8	100.0
NDP計	71.4	3.2	9.5	85.9	14.1	100.0

注：1.一次産業は農林漁業、二次産業は製造業、三次産業は建設・商業・金融保険業・サービス業・公務等。2.著者は山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、表3-2、pp.120より作成。

しかし、日本領有初期にみられた台湾農業の停滞と工業の高成長は、経済開発論における西欧の農業が先に発展する先行条件説、または日本の農工同時成長説のどちらにも当てはまらない発展パターン

<sup>3</sup> 山澤逸平・山本有造(1979年)、pp.112と116を参照。



ンである<sup>4</sup>。植民地台湾の米糖モノカルチャーの経済構造において、その経済発展、つまり農業開発と工業化の取り組みと順序、そしてそのメカニズムは次のセクションで説明を試みる。

### 三 植民地台湾経済発展の要因分析

#### 1 植民地台湾の資本形成と農工開発

植民地台湾の経済発展の鍵は、物的投資と人的資本投資の教育である。その経済発展の基本要素は政府の公共投資、民間部門の産業投資プラス現地農民・中小商業資本の積極的な反応である。その発展モードは、台湾総督府の公的投資を先行にして、産業発展の環境整備を調べ、私的部門の投資を呼び起こした。特に1900年代初頭にみられた日本本土からの糖業大資本の導入、商品市場経済化による現地農民・中小商業資本の積極的な反応は一連の連鎖作用のプロセスであった。これは財政公共投資の呼び水機能の働きによる効果とも言える。つまり、私的部門の参入がなければ、経済発展のための良き循環には結びつかない。植民地政府の施策意図は帝国日本のためであることには違いないが、台湾経済を搾取しようとしても、まず経済を良き循環に導かなければできない。

植民地台湾の資本形成が急増する趨勢の中、政府部門の比重の漸減と偏った建設投資が観察される。まず資本形成における建設投資は1911-38年の総額が14.5億円に対して、設備投資は3.2億円であった。それは朝鮮の15.7億円と7億円より低かった。しかし同時期の1人当たり投資額でみると、台湾の建設投資が12.1円、設備投資は2.3円で、朝鮮の3円、1.3円より4倍と倍の差が開いていたこと

---

<sup>4</sup> 明治期日本本土の工業化以前に、農業の進歩を遂げ、その進歩は工業化初期まで継続した。経済発展の初期段階には、農業と非農業の成長がオーバーラップしたことは日本本土工業化成功の鍵であった。南亮進(1981年)、pp.62を参照。

がわかる。そして、1900年代初頭における台湾の政府部門の総資本形成に占める比重は74%であったが、1910年代に入ってから30%台に低下している<sup>5</sup>。植民地台湾政府の投資予算は一般行政を除いて、交通・通信、道路・港湾と農林水産・治水のインフラ関連分野に重点を置いていた。総督府予算以外に、移転支出と公企業の経営支出を合計しても、農林水産・治水への投資は交通・通信に次ぐ比重であったことがわかる。比重の順序は朝鮮とは変わらないが、台湾の農林水産・治水への投資比重は朝鮮より高かった。表6を参照

台湾の米糖モノカルチャーの経済発展を推し進めるため、産業への政府投資は農林水産・治水に置いていた。1910年代に糖業への補助奨励等を合計した開発投資が1,344万円であったのに対して、米への産米・米種改良奨励、灌漑排水施設補助等を合計した開発投資は974万円であった。1920年代には、糖業への開発投資が1,617万円、米への開発投資が2,196万円となっている<sup>6</sup>。米糖への投資はともに増大したが、1910年代においては糖業振興のためにその投資額が相対的に大きかったが、1920年代になると産米増殖計画による蓬莱米の促進のため、その投資額は2.25倍に増えて糖業投資額を超えた。

---

<sup>5</sup> 山本有造(2000年)、pp.160、表4-4を参照。

<sup>6</sup> 1920年代に嘉南大の大型水利建設投資2,366万円があった。著者はその米作、甘蔗と雑作の3年輪作強制制度に基づき、米と糖業の開発投資にそれぞれ総額の1/3を加算し直した。元の統計数字は山本有造(2000年)、pp.163、表4-6を参照。

表6 政府部門の資本形成構成比 (%)

	台湾					朝鮮				
	交通・ 通信	道路・ 港湾	農林水産 ・治水	その他 産業	一般行政	交通・ 通信	道路・ 港湾	農林水産 ・治水	その他 産業	一般行政
総督府統計										
1901-05	66.05	11.86	6.04	1.54	14.51	—	—	—	—	—
1906-10	32.49	22.84	20.54	2.81	21.33	—	—	—	—	—
1911-15	15.20	20.09	36.86	0.90	26.95	56.69	21.76	4.35	0.74	16.46
1916-20	32.22	18.67	28.14	1.14	19.82	53.48	14.87	3.67	3.51	24.47
1921-25	41.33	25.26	19.29	0.32	13.81	48.94	12.34	13.76	1.09	23.87
1926-30	24.06	27.01	30.40	1.09	17.44	48.23	10.95	21.41	0.78	18.62
1931-35	22.19	30.69	34.52	0.61	12.00	53.50	10.97	24.72	0.34	10.69
1936-38	32.96	29.30	20.99	4.00	12.75	66.99	9.89	12.81	2.29	8.04
山本有造推計(総督府統計+同移転支出+公企業経営支出の10%)										
1901-05	50.43	6.82	4.42	1.37	36.96	—	—	—	—	—
1906-10	35.75	17.22	9.48	3.53	34.01	—	—	—	—	—
1911-15	22.46	14.21	19.82	2.82	40.63	42.45	14.52	4.48	3.40	35.15
1916-20	35.61	14.25	18.07	4.87	27.20	37.64	9.03	7.79	5.43	40.11
1921-25	38.04	15.99	15.90	2.57	27.56	33.81	6.32	13.47	2.93	43.47
1926-30	28.15	19.08	22.52	2.49	27.74	33.89	4.67	15.50	4.24	41.73
1931-35	28.29	19.75	22.37	2.77	26.82	31.82	4.01	14.81	3.29	46.06
1936-38	31.42	18.70	15.57	6.56	27.75	41.88	5.04	11.74	3.68	37.66

資料：溝口敏行「日本統治下における台湾・朝鮮の総督府財政支出の比較」表9。

出典：山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、表4-5、pp.161より。

1900年代初頭、台湾人資本の参入の低意欲と日本本土資本の余剰能力不足があったが、政府投資が牽引車の役割を果たした。台湾に新式の製糖工業を導入するための総督府の誘致により、日本の大糖業資本のほとんどが1900年代初頭に台湾に進出した<sup>7</sup>。1910年代以後、台湾政府投資比重の低減を補填したのは民間投資比重の増加であった。民間投資のうち、特に日本本土からの投資は1910年代に入ってから顕著に増えた。対台湾の株式と事業投資を合計した日本か

<sup>7</sup> 5大糖業資本である大日本製糖が1895年、台湾製糖が1900年、明治製糖が1906年、東洋製糖が1907年、塩水港製糖が1907年にそれぞれ設立された。

らの民間投資純額は 1910 年代に 1.36 億円、1920 年代に 2.24 億円、1930 年代に 0.94 億円が計上された。日本からの長期資本収支純額の 91.4%、57.5%、109.4%のシェアをそれぞれ占めていた。表 7 を参照

表 7 植民地台湾長期資本輸入構成比 (100 万円)

	総督府移転	長期資本収支					総計
		国債	社債	株式	事業投資	小計	
1900-09	29.3	32.8		21.9		53.5	82.8
1910-19	41.2	1.3	8.6	101.1	35.1	144.8	186.0
1920-29		79.6	74.3	68.2	155.3	388.5	388.5
1930-39	-78.8	16.2	-19.4	61.6	32.4	85.9	7.1
総計	-8.3	129.9	63.5	252.8	222.8	672.7	664.4
		長期資本収支構成比(%)					
1900-09	.	61.3	0.0	40.9	0.0	100.0	-
1910-19	.	0.9	5.9	69.8	24.2	100.0	-
1920-29	.	20.5	19.1	17.6	40.0	100.0	-
1930-39	.	18.9	-22.6	71.7	37.7	100.0	-
総計	.	19.3	9.4	37.6	33.1	100.0	-

注：1.総督府移転は受払い純額。2.長期資本収支は受取り純額。3.長期資本収支小計は表に示されていない貸付金の分を合計したもの。4.山本有造（2000）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、表 4-7、付表 3 より作成。

植民地台湾における公私企業の総資本金は、1914 年に 7,717 万円、1919 年に 2 億 987 万円、1924 年に 3 億 6,298 万円、1929 年に 3 億 1,296 万円へと増えた。そのうち、国家資本の台湾銀行 1899 年設立 と台湾電力 1919 年設立 以外、ほとんどが民間資本であった。台湾における主な日本資本 13 社の 1926 年末基準の払込資本金が 2 億 3,953 万円であったことと合わせれば、1920 年代後半は日本と台湾の中小資本の合計は 7,000 万円から 1 億 2,000 万円はあったと推測され

る<sup>8</sup>。また台湾における日系工場が各産業工場数に占める比率は1929年に機械が45.9%、金属とその他食品が26.5%、繊維が25%、木材が21%、精米・粉摺りが5.8%で、そして1939年には機械が40%、金属が14%、化学・製紙とその他食品が18%、繊維が20%、木材が23%、精米・粉摺りが7%であった。そのうち、100人以上の従業員を有する大規模工場に関する日本資本の支配率は1929年に100-199人規模が83%、200人以上規模が85%を占め、1939年にそれぞれ62%と97%となった。一方、100人以下の中小工場は1929年に99-50人規模が42.4%、49人以下の規模が14.4%を占め、1939年にそれぞれ46%と15%となった。大工場は日本資本によって支配されていたが、中小工場の大半は台湾人資本が握っていたことがわかる。特に、台湾の米の流通・加工の過程において、台湾人資本の強固な基盤を持っていた。米の粉摺り過程が専業工場に委ねられても、地場の地主と商人資本に握られ、日本人の介入する余地はほとんどなかった。その他には、製茶・パイナップル缶詰めなどの加工食品、瓦製造、魚粕肥料などの部門においては台湾人資本の比重が高かった<sup>9</sup>。

#### 四 植民地台湾の経済発展のメカニズム

物的資本の増加だけでは近代経済成長パターンの生産効果は得られない。近代経済成長の本質は経済と科学が相乗的に進歩することである。その特徴は、科学を経済生産の広範に適用するシステムが確立されることである。つまり、研究機関における科学的研究によって計画的かつ継続的に新技術が生み出され、続々と経済生産に応

---

<sup>8</sup> 主要な13社は大日本製糖、台湾銀行、台湾製糖、明治製糖、東洋製糖、塩水港製糖、新高製糖、帝国製糖、台湾商工銀行、基隆炭鉱、台湾電力、台湾製脳、義和商行等である。山本有造(2000年)、pp.167、表4-9を参照。

<sup>9</sup> 山本有造(2000年)、pp.170-171を参照。

用していくことによって持続的な経済発展を成し遂げて行くパターンである。ただし、この新技術を使いこなすには、教育を受け、科学と技術の働きかけを概念的に理解できる能力を持つ労働者や中級管理者が要となる。従って、プラスの経済的成果が生じるには、物的資本の投入と教育による技能や知識の高上とが適切に組み合わせられなければならない。この人的資本の質を高上させるために、西欧では初等・中等教育の普及が 19 世紀後半から本格化した。

明治期日本の近代化は西欧の近代経済成長のパターンを模倣した。しかし、日本は遅れて工業化を開始したため、自前の研究・開発組織が未整備であり、先進国から技術を導入せざるを得なかった。つまり先進国が到達した先端的な技術を借用して、キャッチ・アップを図らなければならない。しかし、途上国の技術借用による経済発展の方略には制度的条件が必要である。つまり、日本のような途上国は先進国から借りる技術を消化、吸収、応用する能力を具えなければならない。加えて、途上国では人的蓄積が貧しいため、借用する技術は先進国の人的資本使用型の技術ではなく、物的資本使用型の技術に限って借用する傾向にある<sup>10</sup>。従って、工業化の開始が遅ければ遅いほど、借用する技術はその国の資金力に比して大規模投資を必要とする<sup>11</sup>。そのために、市民の貯蓄を吸収して、企業家に貸し出す金融仲介機関が必要となってくる。貯蓄・投資銀行等の銀行制度の創設と変革はこの制度条件の一つである。他方、途上国にとっては、高度な技術を有効に利用するため、教育や研究、あるいは知的所有権の保護等様々な制度上の革新が必要である。実証研究によると、先進国からの技術導入に依存する途上国の経済成長のスピー

---

<sup>10</sup> 速水佑次郎(2004 年)、pp.174 を参照。

<sup>11</sup> Gerschenkron, A., (1962 年)を参照。

ドは先進国に比べて所得が低いほど、またその国の教育水準が高いほど速いことがわかる<sup>12</sup>。また、経済成長と職業教育・中等教育には強い相関関係があり、その質と量の双方がともに大きな影響力を持つことも検証されている<sup>13</sup>。技術革新と制度改革を相互に強化し合い、誘発し合うように導いてゆくことが近代経済成長の開発政策の最も基本的な課題である<sup>14</sup>。

明治期日本の近代経済成長におけるこうした課題はその植民地開発政策にも適用できる。余剰のはけ口の植民地開発政策が現地の持続的な成長と住民の福祉の向上に結びつくか否かの鍵は、現地の人的資本の充実と市場の競争性を向上させる物的ならびに制度的基盤の整備である<sup>15</sup>。植民地政府の意図で現地経済の健全的な発展を阻害する政策があったが、市場経済活動の基盤たる制度を整え、植民地の研究・教育や道路・港湾などインフラストラクチャーの公共財を提供すれば、現地の農民、生産者は資源・農産物の輸出需要に応える主体となり、またそれらから得られた所得も現地の工業化を潤すこととなる。

日本本土からの資本導入は、近代経済発展の基盤と技術が欠けていた台湾にとって技術移転のルートとしても役立った。それは近代経済発展構造の中に従来台湾には存在しない業種もあり、前述した新式製糖業のように工場設備が清代以来のものとは全く違う業種もあった。台湾現地資本の技術や意欲を動員することは難しいことであったから、日本を含む島外から求めなければならなかった。このことは台湾の銀行・金融機構の導入にも当てはまる。1896年大阪

---

<sup>12</sup> Barro, R. (1991年)、pp.407を参照。

<sup>13</sup> Barro, R. (1999年)と Godo, Y. (1999, 2002, 2003)を参照。

<sup>14</sup> 速水佑次郎(2004年)、pp.186を参照。

<sup>15</sup> 速水佑次郎(2004年)、pp.118を参照。

中立銀行台湾支店、1899 年台湾銀行とその後現地諸銀行と日本から諸支店の設立が台湾の銀行・金融制度と金融仲介機能を整えた。1910 年代から 20 年代にかけて、植民地台湾における産業別の企業投資資本金の構成を見ると、商業と銀行・金融業は製造と電気・ガス業に次ぎ 2 番目大きい産業であったことがわかる。表 8 を参照

表 8 植民地台湾に於ける企業の産業部門別資本構成 (1,000 円)

	1914	1919	1924	1929
農林水産業	1,058	6,684	16,193	19,370
鉱業	750	9,549	21,625	23,141
製造と電気・ガス業	59,648	128,885	214,275	202,513
商業と銀行・金融業	14,483	61,750	106,247	60,305
運輸業	1,228	3,006	4,642	7,631
合計	77,167	209,874	362,982	312,960
構成比(%)				
	1914	1919	1924	1929
農林水産業	1.37	3.18	4.46	6.19
鉱業	0.97	4.55	5.96	7.39
製造と電気・ガス業	77.30	61.41	59.03	64.71
商業と銀行・金融業	18.77	29.42	29.27	19.27
運輸業	1.59	1.43	1.28	2.44
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

注：1.台湾全企業、株式会社払い込み資本金と合資会社・合名会社出資金の合計。

2.山本有造(2000)『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、表 4-8 より作成。

しかし、本土からの直接投資を通じた技術伝播は自動的に起こるものではない。現地での技能や研究開発能力の有無が重要な媒介要因となる。そして、こうしたアブソープション・キャパビリティの絶えまないアップグレードのための研究・教育投資をなくしては、新技術の持続的な吸収・応用を望むことにならない。この点については、現地の経済主体である農民・生産者の積極的な反応がなければ望むべくもない。



農民が利潤機会に的確に反応する合理性を持った経済主体であることは、アジアの家族労働に依存する小農民たちが驚くべき速度で近代品種を受け入れた事実によって強く支持されている<sup>16</sup>。植民地台湾の新甘蔗品種と蓬莱米の普及スピードもその実例である。1896年に台湾総督府が今のハワイから導入した高土地生産性(1ヘクタール当たり平均収量)のローズバンブー(Rose Bamboo)品種は1913年の普及率が96.2%に、その後ジャワ島から導入した強い耐風性、高土地生産性と高糖分のPoji161品種は1934年の普及率が80.3%に、そして1936年に台湾糖業試験所が育成した台湾の気候と土壌にもっと適したF108新ハイブリッド品種は1945年の普及率が50%に達した。一方、多肥で在来米より土地生産性が2-3割高い台湾の蓬莱米品種は1921年に開発栽培が成功した後、その作付面積は1928年までの7年間で314倍も増え、1930年代にその生産量は台湾米総生産量の46.3%を占め、1944年にその植え付け普及率は67%に達した。台湾蓬莱米作付面積の急増は1910年代から日本本土の米作が停滞化したことも原因であったが、台湾の新甘蔗品種と蓬莱米の急速な普及はその高土地生産性が主な原因であった。そしてその土地生産性の急上昇は、適応研究と土地基盤改良とに支えられた技術移転の成功と農民の積極的な反応の結果である<sup>17</sup>。

台湾の蓬莱米は日本明治期農法、老農技術の植民地への技術移転の成功例である。土地資源の制約を強く受けた日本は、農業発展の努力は主として土地生産性の向上にあった。明治初期導入された西欧農法の失敗の反省から、化学肥料の前に魚粕や大豆粕等の購入肥料の使用が増大し、肥料の多投に反応して多収穫をもたらす近代品

---

<sup>16</sup> Schultz, T.W. (1964年)、逸見謙三訳(1975年) pp.200-203を参照。

<sup>17</sup> 速水佑次郎(2004年)、pp.98を参照。

種が農民の努力によって選抜され、農事試験場でのテストを経て普及していった<sup>18</sup>。しかし、亜熱帯気候の台湾に移転するには日本の米作技術の適応研究が必要であり、日本の品種を台湾の風土への訓化・適応させる研究の成果として蓬莱米の品種の開発がされた<sup>19</sup>。ただし、蓬莱米は灌漑・水利条件の良い水田、除草など集約的な管理が必要である。日本本土明治期の品種の改良と普及は徳川時代に水田の灌漑施設があったからこそできたことである。台湾の米の増産が始まる前、児玉総督の主要な産業政策であった糖業振興策による砂糖きびの増産のため、灌漑設備の建設が台湾総督府の公的投資で推進されていた<sup>20</sup>。台湾の灌漑投資は米増産が始まってからさらに加速した<sup>21</sup>。適応研究と土地基盤改良とに支えられて、台湾への米作技術移転が成功した。一方、朝鮮の米作技術移転は、日本との風土条件の差が台湾より少なく、日本北陸・東北の品種を朝鮮に移植すれば良いとされた。しかし、朝鮮での平均収量の増加は台湾より 10 年遅れた。その原因は朝鮮の灌漑の整備が遅れていたためである<sup>22</sup>。

---

<sup>18</sup> 明治政府は 1870 年代に西欧農業技術の導入に失敗したが、1880 年代に方針を転換し、日本の要素賦存条件である低い土地・労働比、細分化された土地などに適した在来技術を積極的に利用した。その後 1900 年代と 1910 年代の 1.6%の農業労働生産性成長率の中に、技術進歩（残差の  $\lambda$  値）は 1%と推計された。南亮進(1981)、pp.47-48 を参照されたい。

<sup>19</sup> この新品種を開発した最大の功労者は当時台湾総督府中央研究所農業部の磯永吉博士とそのスタッフであった。1926 年に伊澤多喜男総督はこの新品種を蓬莱米に命名した。

<sup>20</sup> 児玉・後藤期の台湾産業開発の重心であった糖業振興策の考案は山田 一の三千万円台湾糖業政策計画が濫觴であったが、1901 年殖産局長を務めた新渡戸稲造の新甘蔗品種と灌漑利用等を提案した糖業改良意見書が決議案となった。

<sup>21</sup> 1910 年代から 20 年代にかけて、桃園大 と嘉南大 の大型な水利投資がその代表例である。

<sup>22</sup> 速水佑次郎・神門善久(2002 年)、pp.114、表 4-8 と速水佑次郎(2004 年)、pp.102 を参照。

## 五 植民地台湾の人的資本形成と教育

台湾における近代農法の展開は、近代農学の導入と農業教育と深く関わっていた。台湾統治の児玉・後藤期に成立した農事試験場は台湾近代農学研究を押し進める主要機関であった。台湾総督府は1899年に台北、台中と台南農事試験場を設置し、1903年にこの三つの試験場を合併して台湾総督府農事試験場になった。これは台湾最初の近代農学研究機関であり、その後、1905年に種畜場、1906年に糖業試験場、1908年に園芸試験場、1910年に茶樹栽培試験場を続々と設立し、1921年にはさらに台湾総督府中央研究所農業部を設立して、諸農事試験場と農業研究機関を吸収合併した。台湾農事試験場は種芸部、農芸化学部、昆虫部、植物病理部、畜産部、教育部などを設け、台湾重要農林畜産物の調査・試験・分析、農業生産と品種の改良・研究、農業と獣医術の講習・教育・普及、種苗・種畜・蚕種の配布などを主な業務としていた。台湾の近代農業教育に関しては、1904-13年の最初の10年間に、農事講習生477人、獣医科65人、林業科41人、蚕業科10人の農業人材を養成し、そのうち121名は官庁と農協、62名は学校に勤め、135名は自営農に従事した。植民地台湾の農業教育はなかならず農村中堅の養成に力を入れ、農家子弟を主な対象として公費で農事講習に入学させ、1922年までに合計900人を育成した<sup>23</sup>。一方、台湾糖業の発展のため、台湾総督府は1901年に台南と麻豆にて甘蔗試験苗圃と甘蔗試作場を設立、1902年に総督府臨時台湾糖務局に合併された。1903年に台南にて甘蔗試験場を設立、1905年に甘蔗栽培農民を養成するための糖業講習所を設立、1905年にはこの甘蔗試験場と糖業講習所を糖業試験場として合併させた。1911年に臨時台湾糖務局が撤廃され、総督府民政部殖産局に

---

<sup>23</sup> 文星(2003年)、PP.1-11と14を参照。

依属した。その後、1932年に糖業試験所に名を変えて、総督府に直属した。

植民地台湾の農民に対する教育は農事、農学そのものにとどまらず、農産物の品質管理等の産業教育にも及んだ。台湾総督府は農産物の品評会や共進会、教育関連の展示会などの展覧会の開催を通して、模範となるものを表彰し、産業のあるべき姿を示して、島民を指導した。特に、出展品を審査して等級をつけることは農民の品質管理意識の養成に働きかけた。1904年に内地移出米検査制度が検査規則の公布によって実施され、その後、移出用茶の検査制度も導入された。1920年代に蓬莱米が本格的に導入されて以降、本土への移出合格米でも産地、等級によって格付けされて取引され、より上位に評価された米はより高値で売れるようになった。展覧会に出品してより上位に評価されることは、より多くの利益をもたらす糸口となり、農民の生産意欲を引き起こすだけでなく、農民の品質管理意識も向上させ、市場経済そして日本経済に組み込んでいくことになった<sup>24</sup>。

もっとも台湾の経済発展に対する先行投資の教育投資は農業教育だけではない。産業全般の発展には教育制度による広範な人力資源を養成しなければならなかった。しかし、植民地台湾における教育政策は植民地統治方針と台湾の開発目的の二つの要素によって左右された。まず統治方針の影響についてであるが、最初に構想された教育政策は、1895年に台湾総督府の初代学務部長に就任した伊澤修二が台湾領地の人々の教化を前提に、言語思想が相通ずる必要性を唱え、言語教育の施設を設置した。台湾人と日本人が互いに相手の言語を学びあうことを優先課題として、台湾人を日本人に同化する

---

<sup>24</sup> 山田敦(200年6)、pp.173を参照。

ための教育事業に取り組んだ。しかし、その後、児玉総督時代の民政長官を務めた後藤新平の「台湾人を日本人に変えてしまうことなどできるわけがない」という漸進主義の見方が取って代わり、総督府は 1920 年までに植民地化の方向で教育政策を推し進めた。1921 年に「法三号」が公布されたことから、植民地統治原則を原敬等が主張する「内地延長主義」へと転換し、「台湾人を日本人にする」ことが再び教育政策の目標として前面に出てきた。

明治期日本本土の教育政策の目標は、近代国家日本としての国民を養成することと欧米先進国の発展に迫り着くことであった。国民国家の形成には初等教育を通して一般国民を教化する一方、欧米先進国の追い掛けるための先進技術の受け入れには高等教育が必要条件であり、日本本土に高等教育機関を設置した。植民地台湾の教育政策においては、台湾経済資源を開発するためのある程度の水準に達した均質的な労働力を確保することを重視していた。従って、後藤新平が考えていた一定程度の知識や技能 日本語能力も含む が身につけていれば良いとされ、1910 年代までには初等基礎教育と職業教育に力が注がれた。その教育制度には日本人と台湾人に対する教育システムと内容の差別化も見られた<sup>25</sup>。

植民地台湾の教育政策はその統治方針の植民地化、日本化（内地化）の論争に影響され、植民地化と同化による相克と折衷という時期を経ながらも、台湾領有後、台湾総督府は植民地統治のために、近代教育制度の近代学校を導入した<sup>26</sup>。近代学校の役割は国民に国家

---

<sup>25</sup> Tsurumi, E. Patricia (1977 年)、pp.40-41 を参照。

<sup>26</sup> 2 世紀以上台湾を統治した清国政府は 1885 年清仏戦争の敗戦によって、台湾の経営を重視し始め、台湾を省に昇格し劉銘伝をその首任巡撫として派遣して、改革と開発をおこなった。劉の清国時代における唯一の革新的な施政の中、儒学の中国式の学校以外に、洋式の近代学校も開設した。1887 年に西学堂を設立して、每期 20 人の

のイデオロギーを伝達し、国家に対する忠誠心を養成する一方、国語・歴史・地理の新しい知識を教え、体操・唱歌・図描き等を通じて、国民行動・リズムの一致性を訓化する目的もあった。台湾社会の目から見ると、この近代学校は伝統的な教育観と内容が異なり、活気に満ちた明るい雰囲気の間であった。近代学校のカリキュラムには理化学実験や幻灯や映画等、その他にも運動会、学芸会など非日常的なイベントもあり、植民地台湾の知識人にとって、近代学校はまさにハリー・ポッターの魔法学校であった<sup>27</sup>。近代学校は台湾人にとって、国民国家の教育観による近代知識と教養を身に付ける教育制度と空間であった。しかし、1910年代までに、台湾の初等教育制度には差別化が設けられ、初等教育機関には台湾人向けの公学校と日本人向けの小学校の二つのシステムが平行していた。また総督府の教育政策では、初等教育以上の教育の機会を台湾人に提供することには非常に抑制的であった。公学校から大学に連なる体系的な教育制度は台湾には設けられなかった。1922年の第二回「台湾教育令」が公布されるまで、台湾での初等教育以上の進学機会は、国語学校 後の師範学校、医学専門学校または前述した農事講習、糖業講習そして工業講習の職業訓練系統などの分野に限られていた<sup>28</sup>。日

---

学生を入学させ、英語を主とする外国語、地理、歴史、測図、数学と理科の科目を外国人教師で教えさせた。しかし、当時は科挙のための儒学が主要な教育学校であった。

<sup>27</sup> 許佩賢(2003年)、pp.41を参照。

<sup>28</sup> 生産増加に対する教育による人的資本蓄積の寄与の観点から見ると、1920年代台湾の蓬莱米の増産はその時期に於ける台湾人公学校の入学率そして初級職業学校と農林学校の台湾人学生数の増大期であったことから推測できる。しかし、1910年代までに台湾人公学校の入学率は5%以下でしかなかったことと初級職業学校と農林学校の台湾人学生数もそれほど多くなかった。なぜ甘蔗の生産がその時期に増大できたかの問いについて、本文で述べた農業講習、糖業講習による人的投資以外に、歴史経験によると、米に比して、甘蔗糖の生産増大は教育との関係が小さいものであ

本人統治者は近代的な高等教育が台湾人の意識の目覚めをもたらすことを警戒していた。この警戒感は公学校と小学校で使われる教科書の内容・教化程度、そして伝達するメッセージの相違にも反映されていた。

台湾統治中期以降には、近代的知識を身につけ、高度な日本語能力を駆使する台湾人知識人が現れ、総督府に抵抗する運動も展開された。台湾人からの教育要求を無視できなくなったため、総督府は1915年に初の台湾人向けの中等教育機関であった台中中学校を開校させた。その後1919年に明石元次郎総督の台湾教育制度化により第1次「台湾教育令」が公布され、続く1922年に田健治郎総督の第2次「台湾教育令」が公布され、中等学校以上は日本人と台湾人が共学できるようになった。そして職業学校には2年制初級学校と農林、商業、実業と漁業中級学校が設けられた。1928年の台北帝国大学の設立によって、日本本土に準拠した小・公学校、中学校、高等学校、高等女学校、そして大学の普通学校システムがようやく台湾に構築された。一方、職業学校においても初級、中級学校のシステムが完備され、専門学校、師範学校の教育制度が整った。

教育制度が整ったとは言うものの、台湾人に対する差別化待遇は依然存在していた。公学校の入学率は1900年代初頭の5%以下から、1920年代に入って30%、1930年代に40%そして1944年に71%に上昇したが、学生1人当たり教育経費は日本人小学校の半分しかなかった。付表1を参照 中等教育以上の学校は日本人入学者が多数を占め、台湾人が入試に際して不利な扱いを受ける場合が多かった。(付表2を参照) 台北帝大においても、医学部以外の学部の台湾人

---

たことも一つの原因であろう。Shultz, T. W. (1964年)、逸見謙三訳(1975年)、pp.230を参照。

学生の割合は僅かであった。(付表 3 を参照)台湾人の台湾においての進学はやはり職業教育システムの学校に集中せざるをえなかった。(付表 4 を参照)より高度な教育を受ける機会が、台湾では限られていたことから、一部の台湾人は「日本国民」として社会的地位の上昇を果たしていくために、日本本土の学校へ修学した。この現象は日本統治の初期からずっと続いた。日本本土へ向かったもう一つの理由は、被統治者、特にエリート層にとって、様々な制約が生じる植民地にいるよりも宗主国の方が相対的に自由な空間を享受できることにあった。そうした空間を求めて台湾人知識層が日本本土の東京なり他の都市を目指した<sup>29</sup>。

総督府にとって台湾における教育の普及が危険な結果をもたらす心配もあったが、植民地統治を円滑に進めるための人材の養成、管理という面では、総督府の教育政策は、かなりの成功を収めたといえる。日本の植民地台湾の統治政策の特長は、初等・実業教育を重視した教育政策を施し、人心の把握から人的資源の全面的利用へ進んだことである<sup>30</sup>。植民地台湾の近代学校は、植民地統治と産業発展に寄与するための人力資源を養成する「工場」であった<sup>31</sup>。

---

<sup>29</sup> Tsurumi, E. Patricia (1977 年)、pp.126, 178-180 を参照。淡江大学日本語学科の富田哲先生も指摘した。

<sup>30</sup> それはイギリスのインドへの高等教育優先・初等教育軽視の浸透政策とは異なり、またアメリカのフィリピンへの独立を前提とする自治能力を高上させる教育とも異なった。民族性を抹殺する方向を採り、日本語により教育する方針を始終一貫し続けた。一方、他の国々の植民地経営に見られなかった住民社会に近代的施設と制度を作り、教育により近代的知識と技術を持った人的資源の開発がなされていた。阿部宗光(1972 年)、pp.218-219 を参照。

<sup>31</sup> 許佩賢(2003 年)、pp.43 を参照。



## 六 むすびにかえて

近代経済成長理論の枠組みにおいて、本論文は植民地台湾の経済成長の要因を検証した。しかし、統計資料と個人学識の不足によって、今回の調べでは予備研究の形でしかできなかった。近代経済の生産関数の分析手法による経済成長における技術進歩の貢献、そしてその技術進歩における人的資本蓄積の寄与などの計測は今回の検証ではできなかった。

本論文は植民地台湾の経済パフォーマンスを確認した上で、近代経済成長の鍵とされる物的資本と人的資本の要素形成を台湾と日本本土からみた。台湾経済発展の初期段階において、戦略的な公的投資は呼び水の機能を果たしたと考えられる。つまり、日本本土と台湾の民間投資を呼び起こした。その図式は経済活動の基盤整備、研究および教育への絶えまない投資があったことによって、経済主体となる農民、生産者、経営者の積極的な反応に繋がった。植民地台湾の経済成長は民間主導型の経済成長のパターンと同時に、先行した調査、研究により生み出された新技術の普及指導、教育の媒介による経済生産の向上を応用していく近代経済成長のパターンであった。その開発策の骨組みの要は、今の言葉で言うと、教育、研究そして資本を組み合わせた総合的な技術開発政策またはイノベーション政策である。日本統治の台湾経済産業の発展方針は児玉・後藤期に確立されたことから、こうした開発策の考案はまさしく後藤新平の生物学的な発想によるものと言っても過言ではない。

しかし、現代独立国家の経済発展と違って、植民地台湾の経済発展において台湾人は受け身の立場でしかなかった。植民地経営は当然宗主国の利益のためである。従って、宗主国は領有域内の全体資源の総合的な利用を考え、植民地それぞれの位置づけを与える。内

国民と見なすような人権を重視することにより、同化ないし内地延長主義を主張しても台湾の経済資源を搾取または利用する本質は変わらない。台湾人にとって不利益、不平等のことがあったことは否定できない。

付表 1 植民地台湾初等教育の入学者数、一人当たり経費と教師比  
(人、円、%)

学年(四月-三月)	小学校				公学校				原住民教育センター	
	入学生徒数	一人当たり教育経費	教師・生徒比	入学率	入学生徒数	一人当たり教育経費	教師・生徒比	入学率	入学生徒数	一人当たり教育経費
1915	12,912		39.4	94.0	66,078		61.5	9.6	1,260	13.5
1921	21,901		40.1	97.6	185,555		88.0	27.2	2,626	18.2
1925	25,730		38.5	98.3	241,985		59.2	29.5	4,783	10.2
1931	36,744	55.2	45.5	99.0	275,207	29.4	57.6	34.1	7,142	9.2
1935	42,156	49.3	47.0	99.2	373,892	26.5	70.5	41.4	8,291	8.6
1940	48,087	50.0	42.8	99.5	624,986	26.9	84.0	57.4	10,096	6.5
1944	53,797		39.5	99.6	797,729		88.5	71.1		

注：1. 1920年10月から初等教育の責任は税制改革と同時に地方政府に移転した。1921年から税制改革を実行した。2. 教師・生徒比は正式教師数と入学生徒数の比。3. 入学率は就学年齢児童における入学男女生徒数の比。

出典：Tsurumi, P. E. (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge: Mass., Harvard Uni. Press, Appendix B, Table B.2 to B.6, pp. 239-245 より整理。

付表2 植民地台湾専門・高等学校の台湾人学生数

	台中農林専門学校		医学専門学校		高等学校高等科	
	台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人
1919	22	0	266	42	-	-
1921	113	0	343	93	-	-
1923	92	35	262	122	-	-
1925	71	90	222	124	4	102
1931	4	113	150	163	107	334
1935	11	121	233	170	114	306
1939	5	178	-	-	87	334
1941	1	160	-	-	104	363
1943	6	274	-	-	87	388

注：1.台中農林専門学校は1922年までに台湾人だけの学校であった。2.医学専門学校は1899年に創設され、1918年に日本人の専門科が増設された。その後、1936年に台北帝国大学医学部に合併された。

出典：Tsurumi, P. E. (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge: Mass., Harvard Uni. Press, Appendix D, Table D.3, D.7 と D. 8, pp. 249, 253.

付表3 台北帝国大学の台湾人学生数

	文学・政治		理学		医学		農学		工学	
	台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人
1928	3	16	3	33	-	-	-	-	-	-
1930	12	80	8	80	-	-	-	-	-	-
1933	13	57	12	76	-	-	-	-	-	-
1935	13	48	12	41	-	-	-	-	-	-
1936	14	39	11	32	16	24	-	-	-	-
1938	11	54	12	36	47	67	-	-	-	-
1940	5	81	5	85	75	69	-	-	-	-
1943	3	164	1	52	64	66	1	102	-	-
1944	2	30	1	42	80	77	0	74	2	47

注：1.農学部は1943年に理学部から独立した。出典：Tsurumi, P. E. (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge: Mass., Harvard Uni. Press, Appendix D, Table D.9, pp. 254.

付表 4 植民地台湾職業学校の台湾人学生数

	二・三年制初級職業学校			中級職業学校							
	学校数	台湾人	日本人	農林学校		商業		実業		漁業	
				台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人	台湾人	日本人
1922	8	358	38	198	0	196	382	202	245	-	-
1926	24	779	83	276	48	219	497	197	451	-	-
1932	33	1,628	224	1,025	244	337	778	171	492	-	-
1936	43	2,197	653	979	279	322	1,049	213	616	-	-
1940	71	6,869	1,929	1,667	640	1,281	1,943	732	1,167	-	-
1942	83	11,635	1,964	2,236	692	1,963	1,754	1,410	1,518	-	-
1944	-	-	-	3,504	960	2,374	1,893	3,180	2,424	154	90

注：1.初級学校数は私立学校が含まれている。1925年に2校、1944年に8校の私立学校、1942年に20の家庭経済(home economics)学校を含む。

出典：Tsurumi, P. E. (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge: Mass., Harvard Uni. Press, Appendix D, Table D.1, D.2, pp. 247-248.

### 〈参考文献〉

- Barro, R.J. (1991), "Economic Growth in a Cross Section of Countries," *Quarterly Journal of Economics* 106(2):407-43.
- "Human Capital and Growth in Cross-Country Regressions," *Swedish Economic Policy Review* 6(2):237-77(1999).
- Gerschenkron, A. (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge: Harvard University Press.
- Godo, Yoshihisa (2002), "Accumulation of Education in Modern Economic Growth: A Comparative Study among Korea, Japan and USA,"
- Y. Hayami (1999), "Accumulation of Education in Modern Economic Growth: Comparison of Japan with the United States," ADBI Working Paper No. 4.
- Futoshi Yamauchi (2003), "Human Capital Accumulation, Technological Change and International Spillovers: Comparative Growth Experience from Japan, Korea and the United States," paper presented at the FASID Hakone Conference.
- Hayami, Yujiro and associates (1975), *A Century of Agricultural Growth in Japan*, Tokyo: University Press.
- Schultz, T.W. (1964), *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven: Yale University Press. 『農業近代化の理論』、逸見謙三訳、東京：東京大学出版会、1975年。

- Tsurumi, E. Patricia (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge: Mass., Harvard University Press.
- World Bank (2003), *Innovative East Asia: The Future of Growth, The IBRD and The World Bank*. 世界銀行編『東アジアのイノベーション：成長への課題』、関本勘次・近藤正規・国際協力研究グループ訳、東京：シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社、2005年。
- 阿部宗光(1972)「台湾の教育史概説」、阿部宗光・阿部洋編『韓国と台湾の教育開発』第二部第一章、東京：アジア経済研究所。
- 許佩賢(2003)「植民地台湾の近代学校－その実像と虚像－」アジア遊学 48号、東京：勉誠出版。
- 速水佑次郎・神門善久(2002)『農業経済論 新版』東京：岩波書店。
- 速水佑次郎(2004)『開発経済学』東京：創文社。
- 南亮進(1981)『日本の経済発展』東京：東洋経済新報社。
- 山田敦(2006)「台湾総督府の経済政策と台湾の経済発展－明治期の展覧会による産業奨励を例として－」、亜東関係協会編『2006年台日学術交流国際会議論文集』、台北：外交部、2006年。
- 山本有造(2000)『日本植民地経済史研究』名古屋：名古屋大学出版会。
- 山澤逸平・山本有造(1979)『貿易と国際収支』長期経済統計第14巻、東京：東洋経済新報社。
- 文星(2003)「札幌農学校與台湾近代農学的展開－以台湾総督府農事試験場為中心」中央研究院台湾史研究所籌備處『台湾社会経済史国際学術研討会－慶祝王世慶先生七五華誕』、2003年5月8-9日。

